

## VII. 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は無い。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法（期末計上額）
  - ・満期目的保有有価証券：取得価格
  - ・売買目的有価証券：時価評価
- (2) 固定資産の減価償却について
  - ・備品・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準について
  - ・退職給付引当金・・・期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理について
  - ・税込方式による。
- (5) リース取引の処理方法について
  - ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

### 3. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,973,675	438,790		2,412,465
合計	1,973,675	438,790	0	2,412,465

### 4. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,412,465	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,412,465 ]
合計	2,412,465	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,412,465 ]

### 5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
保有なし	0	0	0